

「木のいえ整備で技術力アップ」 向上計画総研 ビルダーズネット新春講演会



「一次エネルギー消費量の考慮を」と道総研の福島部長

住宅会社の経営コンサルティンクを手掛ける向上計画総合研究所(札幌市)は1月28日、「ビルダーズネット新春講演会」を札幌市内で開催した。

毎年恒例の新春セミナーで、国土交通省が実施する地域木造住宅市場活性化推進事業の研修会も兼ねて行われた。

同社の友村太郎社長が「木の担い手として継続する経営」をテーマに講

演した。

国産杉・ヒノキ材の取引価格が高騰し、14年ぶりの高値を付けている。林野庁が策定した「森林・林業再生プラン」で2020年までに木材自給率50%の目標を掲げたことや、大手ハウスメーカーが国産材を使った商品のバリエーション増やしているのが要因。

木材の国際市場で日本企業が買い負けするケースが増えていると指摘。「今後は木材価格の高騰を意識する必要がある」と(友村社長)。

施主が山場に入り木を見てから建てる「産直住宅」などの手法も紹介した。

国土交通省が実施する

「木のまち・木のいえ整備促進事業」のうち、「木のいえ整備促進事業(長期優良住宅普及促進事業)」は毎月、全国約1万戸の申請があり、全国で着工する新設住宅の約3割を占める。同事業は来年度も継続されるが、「自社の技術水準が、国の求める基準と同レベルだとアピールできるチャンス」と強調した。

ポスト団塊ジュニア世代と目される20歳代後半〜30歳代前半の若年層は贅沢品の購入を避ける「嫌消費世代」。新築住宅にこだわらず、住宅の状態で良好であれば中古住宅でも構わないとするユーザーが増えているという。

「ユーザーのニーズに合わせ、中古リフォームの提案も増やしていくのも有効な手法」とアドバイスした。

続いて、北海道総合研究機構(道総研)・建築研究本部の福島明企画調整部長が「2011年の技術潮流と北方型住宅の今後」について説明した。09年に建設された北方型住宅ECO210棟の電気熱源の使用割合は給湯機器が67%、暖房機器は75%と高い。

電気熱源はランニングコストの低さがウリだが、一次エネルギー消費量やCO₂排出量は灯油・ガスに比べて約1.5倍になるという。「エネルギー問題を考える場合は一次エネルギー消費量を考慮すべき」と強調した。

電気熱源を採用する場合、1次エネルギー消費

を節約するにはヒートポンプが有効だが、「断熱性能や外部環境などの要因で効率にバラつきが多い」と指摘。「成績係数(COP)が2以上ないと、燃焼効率の良いボイラーに比べて1次エネルギー消費が大きくなる」と説明。「太陽光発電などと併用して新築住宅にヒートポンプを採用するのは効果的だが、断熱性能が劣る既存住宅への導入は逆効果」と訴えた。